

様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
山形市浄化槽整備区域	山形市	平成26～29年度	平成26～29年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成 年度)	目標 (割合※1) (平成 年度) A	実績 (割合※1) (平成 年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	家庭系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
合 計 事業系家庭系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%	
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成25年度)	目 標 (平成30年度) A	実 績 (平成30年度) B	実績/目 標※3	
総人口	250,532人	246,514人	245,554人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	221,469人	230,207人	223,230人	(20.2%)
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	88.4%	93.4%	90.9%	(50.0%)
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	4,264人	3,698人	3,912人	(160.8%)
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.7%	1.5%	1.6%	(200.0%)
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	2,982人	2,465人	2,049人	(55.4%)
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.2%	1.0%	0.8%	(50.0%)
未処理人口	汚水衛生未処理人口	21,817人	10,144人	16,363人	46.7%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備事業	山形市	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、浄化槽を設置しようとする者に対し、当該浄化槽の設置に要する費用について、予算の範囲内で補助金を交付する。	平成26～29年度	補助実績 平成26年度 1基 平成27年度 3基 平成28年度 0基 平成29年度 2基 計 6基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽を合計した汚水衛生処理率について、事業実施前（平成25年度）の91.3%から、事業実施後（平成30年度）は95.9%とする目標であったが、実績は93.4%であり、目標を達成できなかった。

（達成率： $(93.4\% - 91.3\%) / (95.9\% - 91.3\%) = 44.5\%$ ）

また、合併処理浄化槽設置基数（補助金交付件数）について、計画期間の4年間で12基を設置する計画であったが、実績としては6基と、計画を下回った。

合併処理浄化槽への転換については、浄化槽管理者等からの申請があって初めて実施することができるものである。申請件数が少ない要因としては、本市における浄化槽整備区域（公共下水道区域及び農業集落排水処理区域以外の区域）は主に中山間地であり、居住者の高齢化と後継者がいないこと等が考えられる。

平成30年度（実績）における汚水衛生未処理（単独処理浄化槽または汲取り便槽）人口16,363人のうち、浄化槽整備区域における人口は453人であり、浄化槽整備区域における未処理人口解消のため、ホームページ、コミュニティラジオ等を活用した周知・広報のほか、訪問指導により合併処理浄化槽への転換を促していく。

なお、汚水衛生処理率の向上に向けては、合併処理浄化槽への転換とともに、下水道整備区域内における下水道接続を推進していくことが重要であり、下水道行政担当部署と連携して処理率の向上に努めていく。

（都道府県知事の所見）

生活排水処理にかかる項目について、実績（汚水衛生処理人口及び処理率）は目標を下回る結果となった。

予想を上回る人口減少による面もあるが、浄化槽の設置基数に関して、計画の半数にとどまっていることから、申請を待つだけでなく、積極的な啓発が必要である。

高い汚水衛生処理率の中で、現状の取組みのままではこれ以上処理率を上げる効果にも限界がみられると思われ、今後、今以上に整備促進に係る働きかけを実施し、汚水衛生処理率の向上に努めていただきたい。